

日本共産党熊本市議団の那須円です。

令和 2 年度コロナ関連についての 6 月補正予算について質疑をいたします。コロナ関連の補正については、国の 2 次補正予算成立から短期間で、各局において補助メニュー等を洗い出し、当 6 月議会への予算計上となりました。本市単独の事業も含め、早急な対応に尽力された職員の方々に心から感謝申し上げます。とはいえ、感染拡大防止のための自粛により地域経済は大きな打撃を受けており、様々な分野や団体・個人への支援をより充実させていく必要があると考えています。こうした視点で、3 点お尋ねいたします。

1 点目は、経済観光局のクラウドファンディング活用支援事業についてです。当事業は、クラウドファンディングにより販路拡大等に取り組む中小企業等に対し、1 件当たり上限 30 万円を助成するものです。コロナに対応するために、各分野においてクラウドファンディングを活用した資金調達・確保が進められています。今回の事業についてはこれらを後押しする予算であり評価できるものですが、対象者が中小企業・小規模事業者と限定されており、件数も 10 件と決して多くはありません。

クラウドファンディング運営会社の一つである株式会社キャンプファイアーの公表した資料によれば、今年 5 月の流通額は 40 億円に上り前年同月比較で、590%、過去最高額を更新しています。業種・分野別の調達実績を見てみると飲食が最も多くなっていますが、音楽・芸術が 2 番目となっているほか、例えば障がい者の就労継続支援事業所へのサポートなど福祉関連のクラウドファンディングも少なくありません。本補正予算については、中小企業を支える大事な取り組みではありますが、障がい者施設の運営や支援、文化・芸術活動を維持・支援するクラウドファンディングなども対象とし、新たに予算化すべきだと考えますがいかがでしょうか？

2 点目は、同じく経済観光局の誘致戦略事業についてです。同事業については、感染防止対策を講じたコンベンション主催者への助成金等であり、会場使用料増額に伴う開催助成金の加算や 3 密回避を目的としたバス増車への助成などがその内容となっています。

ホールや会議室の利用にあたっては、コンベンション主催者にとどまらず、多くの市民や団体においても、3 密を避けるために入場制限を余儀なくされ、倍程度の収容面積の会場を確保するなど苦勞されている状況です。実際に市内ホールや会議室の利用状況や実態など聞き取りを行いました。3 密回避のために利用制限があり、収容人数の 50% 以下としていることから、ホール利用の採算が取れないケース、会場規模を広げることによる費用が増大するケースなど発生しています。コロナ感染防止によるキャンセルなど、市民の利活用が大きく減少しています。予約状況は、昨年同時期に比べ大きく落ち込み、5 割以上の減少が大半であります。そこでお尋ねいたしますが、コンベンション主催者のみ支援の対象とするので

はなく、公共ホールや会議室を利用する市民・各種団体に対しても、増加した使用料分の補助を行うなど支援拡充を行う必要があると考えますがいかがでしょうか？

3点目は、都市建設局の地方バス路線維持経費助成についてです。同予算については、コロナウイルス感染拡大に伴い大幅な減収となったバス事業者に対する運行費助成となっています。民間バス事業者に対し、前年度より約20%の収益減となるとの試算で、3億6320万円の予算が計上されています。必要な支援であると考えますが、市民の移動手段や公共交通を守るという意味ではバスのみならず、市電も同様であると考えます。市電の直近の4月、5月の利用状況は、昨年同時期の月90万人を超えていたものが、今年度は30万人程度と3分の1に、それにもない運賃収入も3分の1に減少しています。利用状況は今後徐々に回復をしていくことを期待していますが、バス事業者と同様に、市電の運行維持のために交通局に対して一般会計からの助成を行うべきだと考えますがいかがでしょうか？

以上3点を大西市長にお尋ねいたします。

..... 答弁

クラウドファンディング活用支援事業については、どのような分野で活用できるか調査研究していくとの答弁でありました。先に紹介した障がい者就労継続支援事業所は、様々な事業を訓練の場として障がい者の生きがいを生み、スキル向上や就労につなげていく施設です。コロナの影響を受け販路の減少などにより、非常に厳しい運営が余儀なくされています。ぜひ、福祉分野、文化芸術分野など様々な分野において、コロナ危機を打開する一つの手段としてのクラウドファンディングに取り組む団体への支援、さらにはノウハウのアドバイスなども含めた活用促進を強めていただくよう求めるものです。

ホールや会議室の利用については、市民や各種団体に対しての使用料増加分も含めて、支援のあり方を工夫していくとの答弁でありました。

熊本城ホールにしても市民会館にしても、地域経済の発展という目的とともに地域文化の発展や振興という目的が条例に明記されています。コンベンション主催者には会場費の増額分を支援するが、市民に

は支援をしないと、利用者によって支援のあり方に差があることは納得できません。コロナに対する新しい生活様式のもとにおいても、多くの市民にとって、利活用しやすいよう支援の強化を求めます。

市電への支援については、交通局の収支等を踏まえ検討との答弁でありました。交通局の当初予算・収益的収支を見ましても、運輸収益は収益・収入の7割以上を占めます。費用いわゆる支出ですが、この収益をもとに、運転手の人件費など運行経費、線路や車両のメンテナンス維持補修などが行われ、安全な公共交通が維持されています。現在は、減価償却分の車両更新などの費用を当て対応していることですが、コロナによる大幅な減収が現に発生していますので、バス事業者と同様に利用者の減少にともなう収益悪化に適切な支援を行っていただくよう要望いたします。

新型コロナウイルスの感染防止や第2波への備え、さらには生活や生業の支援も含め地域経済の立て直しなど取り組むべき課題は多々ありますが、最大限の支援に取り組んでいただきますよう要望し、質疑いたします。